

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理本部長 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	53,178,422	62,572,711	76,341,869	79,886,014	69,081,203
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,134,278	1,362,491	1,676,546	792,915	846,185
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	657,450	807,947	928,350	239,799	952,508
純資産額 (千円)	7,188,233	7,848,788	8,476,161	8,305,818	6,776,692
総資産額 (千円)	27,626,669	36,081,330	38,756,683	40,100,721	32,103,455
1株当たり純資産額 (円)	1,325.66	1,255.43	1,171.05	1,041.28	855.92
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	107.25	117.59	129.92	30.54	121.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	21.8	21.6	20.4	20.9
自己資本利益率 (%)	9.5	10.7	11.5	2.9	12.8
株価収益率 (倍)	12.59	17.05	11.80	29.80	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,247,370	1,859,223	537,219	2,422,005	2,985,348
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,834	72,270	21,027	847,239	295,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,811,157	3,129,354	422,064	2,554,895	2,081,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,473,547	3,675,192	3,771,776	3,088,251	3,577,958
従業員数 (名)	475	542	643	888	866

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期より第63期については潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	52,976,848	61,951,827	75,961,723	78,094,698	67,187,167
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,116,364	1,312,279	1,676,030	920,710	568,965
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	647,549	807,309	900,677	459,155	773,276
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	5,369	6,201	7,162	7,879	7,879
純資産額 (千円)	7,205,861	7,860,177	8,335,587	8,352,642	7,239,108
総資産額 (千円)	27,122,711	35,413,347	38,235,237	39,478,513	31,453,400
1株当たり純資産額 (円)	1,328.95	1,257.27	1,166.94	1,063.89	922.15
1株当たり配当額 (円)	27	31	33	38	23
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(12)	(13)	(18)	(13)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	105.40	117.49	126.05	58.47	98.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	22.2	21.8	21.2	23.0
自己資本利益率 (%)	9.3	10.7	10.8	5.5	9.9
株価収益率 (倍)	12.81	17.07	12.16	15.56	-
配当性向 (%)	25.6	26.4	26.2	65.0	-
従業員数 (人)	403	469	539	586	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期より第63期については潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期の株価収益率、配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町 3 丁目 6 番に設立。
昭和36年 4月	横浜営業所開設。
昭和43年 2月	関東営業所開設。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野 5 丁目14番12号に移転。
昭和44年11月	浜松営業所開設。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和48年 4月	多摩営業所開設。
昭和49年 3月	茨城営業所開設。
昭和51年 8月	名古屋営業所開設。
昭和55年 9月	厚木営業所開設。
昭和56年10月	宇都宮営業所開設。
昭和58年 2月	千葉営業所開設。
昭和59年 7月	水戸営業所開設。
昭和60年 3月	東京南営業所開設。
昭和60年 4月	厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。
昭和60年 7月	京都営業所開設。
昭和60年11月	山梨営業所開設。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
昭和63年 9月	東京営業所開設。
昭和63年10月	商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。
平成 2年 2月	東北駐在所開設。
平成 2年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。
平成 5年 3月	水戸営業所を茨城営業所に統合。
平成 5年 4月	群馬駐在所開設。
平成 8年 7月	中国天津駐在所開設。
平成 8年 7月	マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。
平成 8年 8月	中国上海駐在所開設。
平成 9年 5月	タイ現地法人(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	中国天津駐在所閉鎖。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成13年 7月	中国深セン、天津駐在所開設。
平成13年 7月	滋賀営業所開設。
平成14年10月	中国無錫駐在所開設。
平成14年11月	関西営業所開設。
平成15年 8月	韓国現地法人(現 連結子会社)設立。
平成16年 5月	広島営業所開設。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。

年月	沿革
平成16年9月	中国北京、広州、珠海駐在所開設。
平成16年10月	福岡営業所開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	三重営業所開設。
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成17年5月	川崎営業所開設。
平成17年6月	ひたちなか営業所開設。
平成17年10月	中国台湾支店、蘇州駐在所開設。
平成17年11月	ベトナム・ハノイ駐在所、中国杭州、厦門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。
平成18年1月	姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年2月	タイ・レムチャバン駐在所開設。
平成18年3月	湘南営業所、郡山営業所開設。
平成18年5月	南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	青島駐在所開設。
平成18年8月	マレーシア・ペナン駐在所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年12月	タイ・チェンマイ駐在所開設。
平成19年4月	北九州営業所開設。
平成19年5月	金沢営業所開設。
平成19年6月	宮崎駐在所開設、上海電恵測定儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併し、新潟営業所、長岡営業所を開設。
平成19年10月	山形営業所、刈谷営業所、松山駐在所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ロスアンジェルス連絡事務所、ベトナム・ホーチミン駐在事務所開設。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成19年12月	インドネシア・ジャカルタ駐在事務所開設。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成20年4月	電計貿易(上海)有限公司 長春分公司、新エネルギー事業推進室、FA機器事業推進室、EMC事業推進室開設。
平成20年7月	熊本営業所開設。
平成20年12月	ショールーム・ショップ「計測器ワールド」開店。

### 3 【事業の内容】

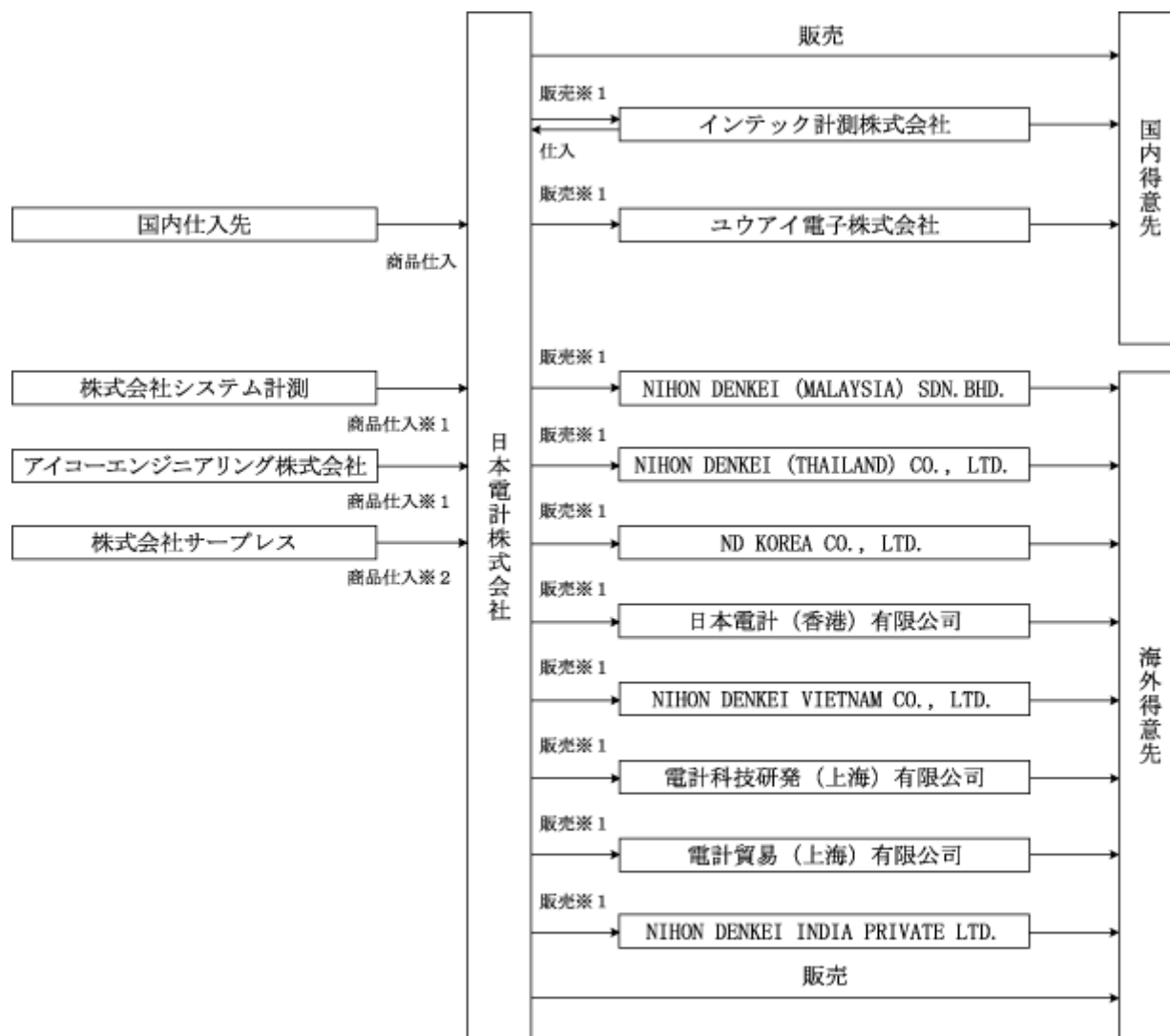
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループにおいては主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、事業の内容についても種類別に区分されておられませんのでセグメント別の記載を行っておりません。事業部門制も採用しておりませんので事業部門毎の記載も行っておりません。

当社の事業内容及び上記各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要品目	主な取引	
商品	電子計測器	オシロスコープ等	販売	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.
〃	〃	〃	〃	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.
〃	〃	〃	〃	ND KOREA CO.,LTD.
〃	〃	〃	〃	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.
〃	〃	研究開発・試験技術	〃	電計科技研発(上海)有限公司
〃	〃	オシロスコープ等	〃	電計貿易(上海)有限公司
〃	〃	〃	〃	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.
〃	〃	荷重測定器等	製造・販売	アイコーエンジニアリング株式会社
〃	〃	オシロスコープ等	販売	インテック計測株式会社
〃	〃	〃	販売	日本電計(香港)有限公司
〃	計測器・試験機	各種計測器・試験機等	製造・販売	株式会社システム計測
〃	電子計測器	オシロスコープ等	販売	ユウアイ電子株式会社
〃	電気・電子回路	ソフトウェア設計開発	設計開発・販売	株式会社サープレス

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 1,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金15,000千円がある 役員の兼任等無
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD. 1	タイ国 バンコク	千タイバーツ 10,000	"	48.99	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等1名
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	"	85.71	-	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金25,000千円がある 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	"	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任1名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	千ベトナム ドン 6,088,780	"	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司	中国 上海	千円 23,793	研究開発サポー ト・試験技術の 提供	100.00	-	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供 役員の兼任1名
電計貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千円 22,918	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任3名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD	インド グルガオン	千インド ルピー 19,000	"	100.00 (0.14)	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 221,500	荷重測定器、各種 耐久試験機等の 電子計測機器・ 精密測定機器の 製造・販売	99.98	-	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている 債務保証200,000千円がある 役員の兼任2名
インテック計測株式会社	東京都 台東区	千円 22,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	90.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等1名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 20,000	電子計測、制御、 計測システム等 の開発設計及び 製造	51.00	-	電子計測、制御、計測システム 等の開発設計及び製造をして いる 役員の兼任無
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器 の販売、修理、校 正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金100,000千円がある 役員の兼任等3名

(注) 1. 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 上記の連結子会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記の会社は有価証券報告書等を提出していません。

4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有割合で内数であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	866
合計	866

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社及び連結子会社は単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社(共通)としております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
573	40.0	9.0	4,745

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が米国大手金融機関の破綻を招いたことから、全世界的な金融危機が实体经济に悪影響を及ぼし、100年に一度と言われるほどの世界同時不況に突入いたしました。

とりわけ当社グループの属する電子計測機器および関連業界においては、上半期は、液晶関連のデジタル家電業界や自動車業界で原材料の値上げや景気の先行き不安による消費者の買い控え等の影響から、設備投資に慎重な姿勢が見られました。下半期は、米国大手金融機関の破綻を契機として、自動車業界や液晶関連のデジタル家電業界の殆どの企業で、企業業績の悪化に伴う人員整理や設備投資の凍結や延期が相次ぎ、電子計測機器需要は急激に冷え込みました。当社グループの連結売上高は、上半期までは前年同期比対比で3.3%の減少で推移していましたが、設備投資計画が凍結や延期された下半期は、前年同期比対比で22.5%減少いたしました。当社グループとして確保している受注残の売上時期の確認を進め、国内・海外の拠点網を活用した営業強化に取り組みましたが、通期での連結売上高は69,081百万円となり、前連結会計年度比10,804百万円の減少（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

連結営業利益では、販売管理費経費の見直しによるコストダウンに取り組んだものの、売上の減少による粗利益の減少が大きかった影響で販売費および一般管理費を吸収できず、425百万円の営業損失（前年同期は、1,076百万円の営業利益）となりました。

連結経常利益では、期初に1ドル100円程度で推移していた為替レートが年末には90円程度にまで急速に円高が進んだこと、韓国ウオンが大幅にウオン安となったことなど為替変動の影響により、為替差損が連結子会社を含めて376百万円発生いたしました。その結果、846百万円の経常損失（前年同期は792百万円の経常利益）となりました。

連結当期純利益では、世界経済が低迷し、日経平均株価も大幅に低下しましたので、当社の保有する株式についても減損会計を適用する銘柄が出たことから投資有価証券評価損123百万円が発生しました。また、連結子会社であるアイコーエンジニアリング株式会社に係るのれんの一括償却もあり、952百万円の連結当期純損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて489百万円増加し、3,577百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて5,407百万円増加し、2,985百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少7,131百万円、減価償却費162百万円、棚卸資産の減少371百万円による増加が、税金等調整前当期純損失の計上1,037百万円、仕入債務の減少4,089百万円を上回った結果によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて551百万円増加し、295百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による121百万円、借地権とソフトウェアの取得による無形固定資産43百万円、投資有価証券の取得による122百万円の支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて4,636百万円減少し、2,081百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の減少701百万円、長期借入金2,027百万円の返済、社債600百万円の償還、配当金258百万円の支払による減少が、長期借入金による収入1,500百万円を上回った結果によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	仕入高(千円)	前年増減比(%)
電子計測器	20,299,446	20.8
科学・光学・精密・環境機器	13,702,015	9.3
コンピューター及び関連機器	7,869,748	20.4
電源装置	4,035,358	14.9
電子部品	6,950,717	19.1
特注品	3,873,194	0.7
その他	5,505,139	19.2
合計	62,235,619	14.2

- (注) 1 金額は仕入価格っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年増減比(%)	受注残高(千円)	前年増減比(%)
電子計測器	22,331,784	20.9	1,047,989	9.0
科学・光学・精密・環境機器	15,614,229	11.3	2,080,813	24.6
コンピューター及び関連機器	8,532,439	21.9	227,702	39.7
電源装置	4,496,671	15.2	173,889	33.7
電子部品	7,363,713	24.9	312,513	54.2
特注品	4,135,071	5.4	261,475	37.1
その他	6,143,442	18.6	133,611	6.7
合計	68,617,352	15.7	4,237,996	9.9

平成21年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額1,176,293千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高4,237,996千円との合計は、5,414,289千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、3,056,759千円があり、確定受注残高4,701,847千円との合計は、7,758,606千円でしたので、対前年同期比で2,344,316千円減少しております。価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は販売価格っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年増減比(%)
電子計測器	22,435,259	20.5
科学・光学・精密・環境機器	15,202,944	9.3
コンピューター及び関連機器	8,682,366	19.6
電源装置	4,585,233	12.9
電子部品	7,733,068	18.9
特注品	4,289,349	1.3
その他	6,152,982	20.9
合計	69,081,203	13.5

(注) 1 金額は販売価格っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、主要な輸出相手国である米国経済の金融市場の混乱収拾や大手自動車メーカーの再建に不透明感が強く、景気回復の兆しが見えてこない状況にあり、国内の消費者の景気に対する警戒感から個人消費の低迷が継続する懸念もあり、世界同時不況と言われる状況から脱却できる見込みが立たない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界や自動車業界でも企業業績の悪化から、最新設備投資や環境試験関連の設備投資の低迷が継続する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい環境の下でも、一定の売上を確保し、経費削減も進めて一定の利益を確保することが、会社に対処すべき最優先課題であると認識しております。

売上の確保につきましては、グループ会社および国内外の幅広い拠点網を活用して、ユーザーの工場移転等に的確に対応しニーズをフォローすること、人材の育成強化による戦力化を推進すること、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウェートを高めること等の具体的な諸施策を実施してまいります。

営業利益・経常利益・当期純利益を確保するためには、人件費を含めた経費削減が必須であることから、役員の報酬カット（前期比25%の削減）、社員の給与・賞与の削減（年収ベースで10～15%削減）、徹底した一般経費削減策の実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の削減に努めるとともに、為替差損回避策を実行してまいります。

こうした諸施策の実施により課題を克服し、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適性な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### （3）優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中華人民共和国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### （5）為替のリスク

当社の海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金で米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状態が悪化した場合、倒産する企業が出てくるのが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の変更

国際的緊張が高まる中で、外国為替令および輸出貿易管理令の一部が改正となり、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は28,429百万円で、前連結会計年度末に比べ7,600百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少7,271百万円、棚卸資産の減少453百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,673百万円で、前連結会計年度末に比べ396百万円減少しております。投資有価証券の減少133百万円、連結子会社であるアイコーエンジニアリング株式会社に係るのれんの一括償却等によるのれんの減少175百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,213百万円で、前連結会計年度末に比べ6,494百万円減少しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の減少4,383百万円、短期借入金の減少1,238百万円、1年以内償還予定社債600百万円の償還が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,113百万円で、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,776百万円で、前連結会計年度末に比べ1,529百万円減少しております。剰余金の配当及び当期純損失の計上により利益剰余金が1,211百万円減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて489百万円増加し、3,577百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,985百万円の資金収入となりました。これは、売上債権の減少7,131百万円、減価償却費162百万円、棚卸資産の減少371百万円による増加が、税金等調整前当期純損失の計上1,037百万円、仕入債務の減少4,089百万円を上回った結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の資金支出となりました。これは、有形固定資産の取得による121百万円、借地権とソフトウェアの取得による無形固定資産43百万円、投資有価証券の取得による122百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは2,081百万円の資金支出となりました。これは主として、短期借入金701百万円の返済、長期借入金2,027百万円の返済、社債600百万円の償還、配当金258百万円の支払による支出が、長期借入金による収入1,500百万円を上回った結果によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は69,081百万円となり、前連結会計年度比10,804百万円の減少(前連結会計年度比13.5%減)となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が米国大手金融機関の破綻を招いたことから、全世界的な金融危機が实体经济に悪影響を及ぼし、100年に一度と言われるほどの世界同時不況に突入いたしました。

とりわけ当社グループの属する電子計測機器および関連業界においては、上半期は、液晶関連のデジタル家電業界や自動車業界で原材料の値上げや景気の先行き不安による消費者の買い控え等の影響から、設備投資に慎重な姿勢が見られました。下半期は、米国大手金融機関の破綻を契機として、自動車業界や液晶関連のデジタル家電業界の殆どの企業で、企業業績の悪化に伴う人員整理や設備投資の凍結や延期が相次ぎ、電子計測機器需要は急激に冷え込みました。当社グループの連結売上高は、上半期までは前年同期比対比で3.3%の減少で推移していましたが、設備投資計画が凍結や延期された下半期は、前年同期比対比で22.5%減少いたしました。



（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比17.0%減の6,360百万円となりました。

売上総利益率は経済環境の悪化により前連結会計年度の9.6%から当連結会計年度は9.2%に減少しております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、6,785百万円と前連結会計年度に比べ197百万円増加（3.0%増）しております。前連結会計年度上期におこなった拠点網拡充による人員増が当連結会計年度に人件費の増加要因となり、販売管理費経費の見直しによるコストダウンに取り組みましたが、前連結会計年度比増加となったものです。

（営業損益）

当連結会計年度における営業利益では、売上の減少による粗利益の減少が大きかった影響で販売費および一般管理費を吸収できず、425百万円の営業損失（前年同期は、1,076百万円の営業利益）となりました。

（経常損益）

当連結会計年度における経常利益では、期初に1ドル100円程度で推移していた為替レートが年末には90円程度にまで急速に円高が進んだこと、韓国ウォンが大幅にウォン安となったことなど為替変動の影響により、為替差損が連結子会社を含めて376百万円発生いたしました。その結果、846百万円の経常損失（前年同期は792百万円の経常利益）となりました。

（特別損益）

当連結会計年度において特別損失として196百万円を計上しております。これは、主として株式市況の低迷による投資有価証券評価損123百万円等によるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,037百万円（前年同期は700百万円の税金等調整前当期純利益）となり、税金等調整後の連結当期純損失は952百万円（前年同期は239百万円の当期純利益）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は165百万円で、車両運搬具、工具、器具及び備品等の買い替え、追加取得であり、特記すべきものはございません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京営業所 他全営業所	東京都 台東区他	販売設備	351,174	7,220	972,413 (4,667)	-	73,885	1,404,694	536
本社	東京都 千代田区	管理設備	1,104	-	- (-)	-	41,902	43,006	37

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アイコーエ ンジニアリ ング(株)	大阪府 東大阪市	生産設備	5,514	56	- (-)	-	13,527	19,098	44
(株)システム 計測	宮城県 仙台市 若林区	生産設備	3,545	1,374	- (-)	2,472	7,358	14,751	15
ユウアイ電 子(株)	埼玉県 川越市	販売設備	21,888	1,201	33,800 (463)	-	6,446	63,336	18

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD	マレーシ ア国 クアラル ンプール	販売設備	1,104	5,101	- ( - )	-	2,726	8,933	13
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク	販売設備	167	647	- ( - )	-	2,103	2,918	22
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	販売設備	-	278	- ( - )	-	7,423	7,701	10
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	販売設備	-	1,664	- ( - )	-	14,749	16,413	20
電計科技研発 (上海) 有限公司	中国 上海	販売設備	156,917	1,438	- ( - )	-	49,271	207,628	6
電計貿易 (上海) 有限公司	中国 上海	販売設備	-	30,252	- ( - )	-	35,255	65,508	140
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	インド グルガオ ン	販売設備	-	-	- ( - )	-	604	604	4

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4 上記の他、リース契約による賃貸設備は次のとおりであります。  
提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 他全営業所	東京都 千代田区他	車両 運搬具	330台	4～5年	68,120	18,055
本社 他全営業所	東京都 千代田区他	電算機他 事務機器	44セット	4～7年	38,265	59,702

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度後1年間の重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日	536,926	5,906,191	-	1,159,170	-	1,333,000
平成17年11月18日	295,309	6,201,500	-	1,159,170	-	1,333,000
平成18年4月1日	620,150	6,821,650	-	1,159,170	-	1,333,000
平成18年10月1日	341,082	7,162,732	-	1,159,170	-	1,333,000
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

- (注) 1 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 3 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 4 平成18年10月1日付をもって、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 5 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	85	3	2	3,118	3,230	-
所有株式数(単元)	-	3,842	273	35,800	92	55	38,068	78,130	66,005
所有株式数の割合(%)	-	4.92	0.35	45.82	0.12	0.07	48.72	100.00	-

(注) 1 自己株式28,741株は、「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

なお、自己株式28,741株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。

2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8番2号	1,107	14.05
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12-8	1,084	13.75
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1 世界貿易センタービル	393	5.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	242	3.07
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5番12号	239	3.04
高田 治	群馬県高崎市	134	1.71
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱島東6-3-20	131	1.66
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	127	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	1.52
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市港北区綱島東2-6-33	117	1.48
計	-	3,698	46.94

(注) 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナル常任代理人ゴールドマンサックス証券株式会社は、当時業年度末では主要株主ではなくなり、あいホールディングス株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,784,300	77,843	同上
単元未満株式	普通株式 66,005	-	同上
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,843	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5番12号	28,700	-	28,700	0.36
計	-	28,700	-	28,700	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	746	520
当期間における取得自己株式	5	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,741	-	28,746	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

(基本的な考え方)

当社は、業績、財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

(当期の配当決定に当たっての考え方)

当期の配当につきましては、中間配当は、平成20年11月12日付の「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、業績の下方修正が明確になり当期純利益が大幅に下回る予想となったことから、中間配当を前期の18円から5円減配し13円といたしました。また、期末の配当につきましては、平成21年1月23日付けの「配当予想の修正に関するお知らせ」にて、連結業績予想の大幅な下方修正となる見込みとなったことから、前期の20円から10円減配し10円とする見込みであることを公表いたしました。

今期は当期純損失を計上いたしました。財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、安定的な配当を継続するため、期末の配当は平成21年1月23日付の公表どおり、前期の20円から10円減配し10円とし、通期では前期比1株当たり15円減配の23円配当を行う予定であります。

平成22年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、株主の皆様への利益還元に努力する所存であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、将来の成長に必要な営業所の開設、人材育成投資など事業体質の一層の強化に充当致したいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	102,057	13
平成21年6月23日 定時株主総会決議	78,502	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,455 1,360	1,440 1 2,395 2 2,080	2,020 3 1,750 4 1,545	1,593	960
最低(円)	780 1,240	1,160 1 1,260 2 1,990	1,500 3 1,485 4 1,497	841	260

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、第61期は平成17年9月30日現在及び平成18年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 1、3月31日によるものを 2 で示しております。

また、第62期は平成18年9月30日現在及び平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを 3、3月31日によるものを 4 で示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	760	650	440	421	380	405
最低(円)	470	430	380	375	260	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武蔵 信義	昭和24年 8 月 3 日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成元年 3 月 浜松営業所所長 平成 3 年 3 月 厚木営業所所長 平成14年 3 月 横浜営業所所長 平成15年 6 月 取締役横浜営業所所長 平成16年 3 月 取締役神奈川、甲信越エリア担当 平成17年 4 月 取締役営業副本部長首都圏エリア担当 東京南営業所所長 平成18年 4 月 常務取締役営業副本部長 平成18年10月 取締役副社長営業本部長 平成20年 4 月 代表取締役社長就任(現)	注2	19
代表取締役 専務	管理本部長・ 内部統制室長	佐藤 信介	昭和31年 4 月10日生	昭和55年 4 月 (株)協和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成 8 年11月 同行金町支店長 平成13年 4 月 同行調布支店長 平成16年 4 月 当社入社管理本部財務担当 平成17年 6 月 取締役管理本部長 平成19年 4 月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年 4 月 常務取締役管理本部長 平成21年 4 月 代表取締役専務管理本部長・内 部統制室長就任(現)	注2	8
専務取締役	海外営業本部長	柳 丹峰	昭和37年 2 月28日生	平成 3 年 8 月 当初入社 平成 9 年 6 月 上海電恵測試儀器設備有限公司 董事長 平成10年12月 当社上海駐在所責任者 平成17年 6 月 取締役中国・台湾担当 平成18年 4 月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア 担当 平成19年 4 月 取締役専務執行役員営業副本部 長海外エリア担当 平成20年 4 月 専務取締役海外営業本部本部長 就任(現)	注2	5
専務取締役	国内営業副本部長・ 甲信越エリア担当・ 経営戦略室長	伊藤 明	昭和22年 4 月30日生	昭和45年 4 月 東京ナショナル電子計測(株)入社 昭和49年12月 ユウアイ電子(株)設立代表取締役 社長 平成19年12月 当社入社専務執行役員経営戦略 室長 平成20年 6 月 専務取締役経営戦略室室長 平成21年 4 月 専務取締役国内営業副本部長・ 甲信越エリア担当就任(現)	注2	3

<p>常務取締役</p>	<p>国内営業副本部長・                  東海中部エリア・                  京滋北陸エリア・                  関西中四国                  エリア担当</p>	<p>高本 和彦</p>	<p>昭和22年7月10日生</p>	<p>昭和46年4月                  平成9年6月                  平成15年6月                  平成17年4月                  平成18年4月                  平成19年3月                  平成19年4月                  平成19年6月                  平成20年4月                  平成21年4月</p>	<p>菊水電子工業㈱入社                  同社取締役営業部長                  同社常務取締役販売関連部門管                  掌                  同社専務取締役新規事業推進本                  部長                  同社取締役副社長                  同社退社                  当社入社常務執行役員海外工リ                  ア副担当                  取締役常務執行役員営業副本部                  長海外工リア副担当                  常務取締役海外営業本部副本部                  長兼国際センター長                  常務取締役国内営業副本部長・                  東海中部エリア・京滋北陸工リ                  ア・関西中四国エリア担当就任                  (現)</p>	<p>注2</p>	<p>2</p>
--------------	--	--------------	--------------------	--	---	-----------	----------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	国内営業副本部長・北関東エリア担当・EMC事業推進室長	原 潤一郎	昭和26年1月4日生	昭和48年3月 平成元年3月 平成10年6月 平成11年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 茨城営業所所長 東京営業所所長 執行役員東京営業所所長 上席執行役員関東エリア担当 執行役員埼玉営業所所長関東エリア担当 取締役東北、北関東エリア担当兼埼玉営業所所長 常務取締役国内営業本部副本部長北関東エリア担当 常務取締役EMC事業推進室長・ユウアイ電子株式会社社長就任(現)	注2	35
取締役	国内営業本部長・神奈川エリア担当	武良 唯史	昭和17年8月2日生	昭和36年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	岩崎通信機株式会社入社 岩崎通信機株式会社計測事業部副部長 当社京都営業所入社 執行役員関西営業所所長 執行役員関西・西日本エリア長 執行役員営業本部長 取締役国内営業本部本部長・FA機器事業推進室室長就任 取締役国内営業本部長・神奈川エリア担当就任(現)	注2	5
取締役	海外営業副本部長・中国・台湾エリア担当	安藤 憲正	昭和27年10月3日生	平成6年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 名古屋営業所所長 名古屋営業所所長兼三重営業所所長 執行役員名古屋営業所所長東海・中部エリア担当 執行役員名古屋営業所所長東海・中部エリア、京滋・北越エリア担当 取締役東海中部、京滋北陸エリア担当兼名古屋営業所所長 取締役東海中部、京滋北陸エリア担当 取締役海外営業副本部長・中国・台湾エリア担当就任(現)	注2	6
取締役	九州エリア担当	佐藤 明	昭和30年1月23日生	昭和56年4月 平成13年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 茨城営業所所長 取締役 執行役員営業本部 取締役神奈川・九州エリア担当、EMC事業推進室室長 取締役九州エリア担当就任(現)	注2	6
取締役	東北エリア担当・首都圏エリア担当・新エネルギー事業推進室長・FA機器事業推進室長	内海 正博	昭和27年11月6日生	昭和46年9月 平成13年3月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社第一営業部入社 東京南営業所副所長 多摩営業所所長 首都圏エリア長兼多摩営業所所長 執行役員 営業本部 取締役首都圏エリア担当、新エネルギー事業推進室室長 取締役東北エリア担当・FA機器事業推進室長就任(現)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 理一	昭和18年11月10日生	昭和39年4月 昭和56年2月 昭和61年7月 平成元年9月 平成4年9月 平成12年9月 平成13年3月 平成21年6月 平成21年6月	川木建設㈱入社 一級建築士取得 一級建築施行管理士取得 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社退社 建築工事・設計・リフォームの 自営業開業 自営業廃業 当社取締役就任(現)	注2	-
常勤監査役		露木 孝治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	日立電子エンジニアリング㈱入社 日立ハイテク電子エンジニアリング㈱ ㈱日立ハイテクノロジーズ資材部 同社退社 当社入社 常勤監査役就任(現)	注4	1
監査役		矢澤 健	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成12年7月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年3月	昭和リース㈱入社 同社香港現地法人出向、現地法人社長 昭和リース㈱営業推進部長 昭和ハイテクレント㈱取締役 ㈱エス・エル・エス監査役 昭和ハイテクレント㈱監査役 同社退社 当社常勤監査役 監査役就任(現)	注3	3
監査役		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	注4	1
監査役		屋良 實	昭和17年4月14日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和62年2月 平成15年6月 平成16年6月	岩通電子㈱入社 昭和リース㈱入社 昭和ハイテクレント㈱転籍 同社常務取締役退任 当社監査役就任(現)	注4	2
計							106

- (注) 1 監査役露木孝治、矢澤健、元橋好雄、屋良實の各氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の経営理念を掲げ、すべての役員(取締役、監査役、執行役員他これらに準ずる者を含む)および従業員(社員、嘱託、契約社員、パート、アルバイト等)が、この経営理念の実現に向けて取り組んでおります。

#### 《経営理念》

1. 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。
2. 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス(法令遵守)カンパニーになる。
3. 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
4. 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア(自発的貢献)・グローバルカンパニーになる。
5. 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a 会社の機関の内容

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

##### イ 取締役会

当社の取締役の定数は15名以下とする旨を定款で定めており、当事業年度末現在の取締役数は、12名となっております。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

また、取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

なお、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。



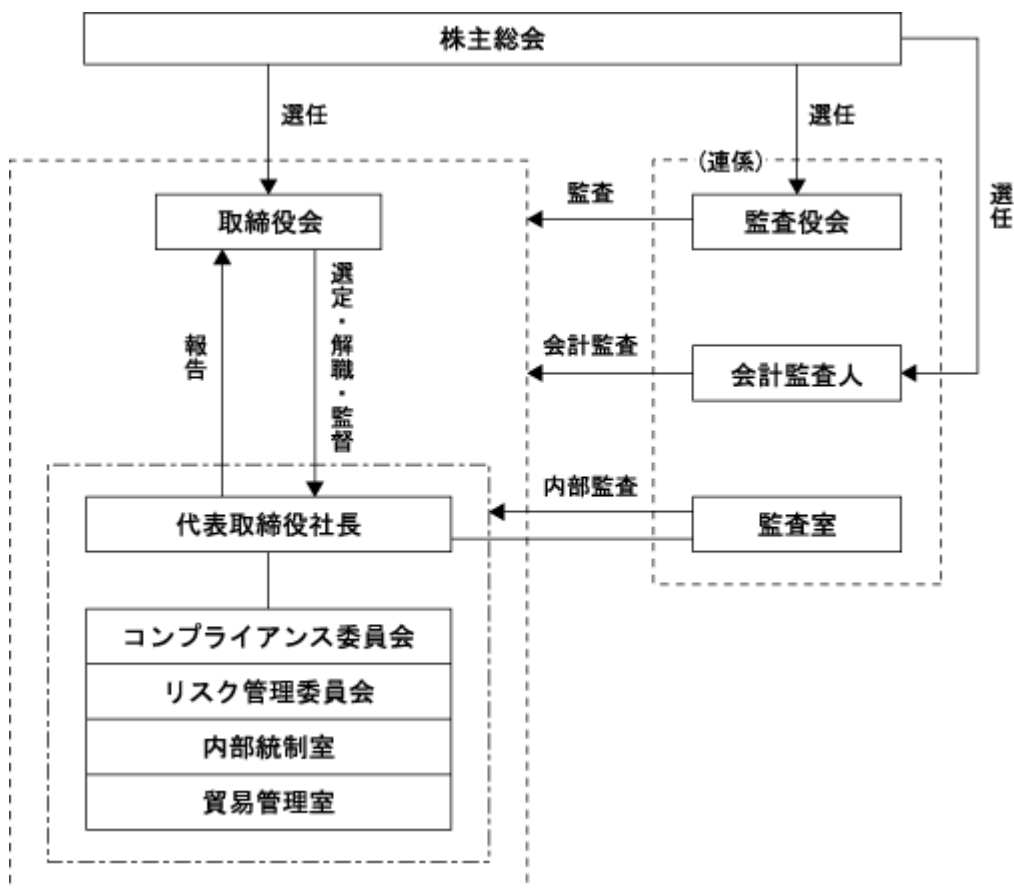
□ 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、監査役会を構成する監査役4名はすべて社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

なお、監査役4名とは、当社と人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

b 会社の機関・内部統制の関係図



## c 内部統制システムの整備の状況

### イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制とする。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名も可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

### ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

## ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度作り、連結子会社の指導等を積極的に進めております。

## ニ 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

d 内部監査及び監査役監査実施状況

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との関係・情報を行なっております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の子会社監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員業務執行社員 山本 禎良氏と小出 検次氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名となっております。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

なお、平成21年6月23日をもって、会計監査人新日本有限責任監査法人の任期が満了となりましたので、新たに聖橋監査法人を会計監査人に選任いたしました。

f 社外取締役と社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社の監査役4名は全て社外監査役であり、当社との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 八 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、経営戦略室内にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

また、当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、内部監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

### 役員報酬の内容

#### 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額		
取締役	12人	205百万円	(うち社外取締役	-人 -百万円)
監査役	4人	17百万円	(うち社外監査役	4人 17百万円)
合計	16人	223百万円		

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	39	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,152,154	3,658,876
受取手形及び売掛金	2 29,694,388	2 22,423,057
たな卸資産	2,232,211	-
商品及び製品	-	1,685,870
仕掛品	-	15,361
原材料及び貯蔵品	-	77,554
繰延税金資産	138,842	189,000
短期貸付金	23,095	-
その他	803,321	399,108
貸倒引当金	13,817	19,156
流動資産合計	36,030,195	28,429,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 904,346	1 881,564
減価償却累計額	321,210	340,147
建物及び構築物(純額)	583,135	541,417
車両運搬具	122,319	103,762
減価償却累計額	53,701	54,525
車両運搬具(純額)	68,617	49,236
工具、器具及び備品	573,547	639,909
減価償却累計額	342,801	384,653
工具、器具及び備品(純額)	230,746	255,255
土地	1 1,006,213	1 1,006,213
リース資産	-	3,028
減価償却累計額	-	555
リース資産(純額)	-	2,472
有形固定資産合計	1,888,713	1,854,596
無形固定資産		
のれん	285,605	109,987
その他	242,931	231,109
無形固定資産合計	528,537	341,096
投資その他の資産		
投資有価証券	701,600	567,804
長期貸付金	138,259	115,196
繰延税金資産	92,656	198,806
その他	898,838	842,021
貸倒引当金	178,080	245,738
投資その他の資産合計	1,653,274	1,478,090
固定資産合計	4,070,525	3,673,782
資産合計	40,100,721	32,103,455

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,994,297	11,611,197
短期借入金	<sup>1</sup> 12,101,240	<sup>1</sup> 10,862,450
1年内償還予定の社債	600,000	-
未払法人税等	83,892	83,503
未払消費税等	15,035	78,238
その他	913,507	578,305
流動負債合計	29,707,972	23,213,695
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,567,210	<sup>1</sup> 1,577,600
リース債務	-	2,631
その他	19,719	32,836
固定負債合計	2,086,929	2,113,068
負債合計	31,794,902	25,326,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	5,730,169	4,518,582
自己株式	25,694	26,214
株主資本合計	8,196,645	6,984,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,003	139,971
為替換算調整勘定	41,450	125,388
評価・換算差額等合計	21,552	265,360
少数株主持分	130,726	57,514
純資産合計	8,305,818	6,776,692
負債純資産合計	40,100,721	32,103,455

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	79,886,014	69,081,203
売上原価	72,221,235	<sup>1</sup> 62,720,863
売上総利益	7,664,779	6,360,340
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,587,983	<sup>2</sup> 6,785,701
営業利益又は営業損失( )	1,076,795	425,360
営業外収益		
受取利息	11,051	12,994
受取配当金	12,643	16,651
仕入割引	104,387	94,555
受取地代家賃	939	1,013
その他	32,135	43,426
営業外収益合計	161,156	168,641
営業外費用		
支払利息	185,455	193,428
手形売却損	15,306	7,147
為替差損	231,400	376,874
その他	12,874	12,016
営業外費用合計	445,037	589,466
経常利益又は経常損失( )	792,915	846,185
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 233	-
投資有価証券売却益	51,168	4,677
償却債権取立益	2,396	651
貸倒引当金戻入額	159	-
その他	228	-
特別利益合計	54,186	5,329
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 620
固定資産除却損	<sup>5</sup> 2,975	<sup>5</sup> 255
投資有価証券売却損	52,039	436
投資有価証券評価損	-	123,899
関係会社株式評価損	8,000	-
役員退職慰労金	83,893	-
減損損失	-	<sup>6</sup> 71,306
特別損失合計	146,908	196,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	700,192	1,037,374
法人税、住民税及び事業税	443,024	28,346
過年度法人税等	-	44,647
法人税等調整額	5,166	103,249
少数株主利益又は少数株主損失( )	12,203	54,610
当期純利益又は当期純損失( )	239,799	952,508



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,780,922	5,730,169
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失( )	239,799	952,508
連結範囲の変動	6,362	-
当期変動額合計	50,753	1,211,586
当期末残高	5,730,169	4,518,582
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,445	25,694
当期変動額		
自己株式の取得	10,248	520
当期変動額合計	10,248	520
当期末残高	25,694	26,214
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,257,646	8,196,645
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失( )	239,799	952,508
自己株式の取得	10,248	520
連結範囲の変動	6,362	-
当期変動額合計	61,001	1,212,106
当期末残高	8,196,645	6,984,538

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,472	63,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,476	76,967
当期変動額合計	156,476	76,967
当期末残高	63,003	139,971
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	13,884	41,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,566	166,839
当期変動額合計	27,566	166,839
当期末残高	41,450	125,388
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	107,357	21,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,910	243,807
当期変動額合計	128,910	243,807
当期末残高	21,552	265,360
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	111,157	130,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,569	73,212
当期変動額合計	19,569	73,212
当期末残高	130,726	57,514
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,476,161	8,305,818
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失（ ）	239,799	952,508
自己株式の取得	10,248	520
連結範囲の変動	6,362	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,340	317,019
当期変動額合計	170,342	1,529,126
当期末残高	8,305,818	6,776,692

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	700,192	1,037,374
減価償却費	146,449	162,266
減損損失	-	71,306
のれん償却額	91,045	104,311
貸倒引当金の増減額( は減少)	109,781	72,997
役員賞与引当金の増減額( は減少)	43,700	-
受取利息及び受取配当金	23,694	29,646
支払利息	173,530	181,613
社債利息	11,925	11,815
為替差損益( は益)	26,956	21,117
有形固定資産売却損益( は益)	233	620
固定資産除却損	2,975	255
投資有価証券売却損益( は益)	871	4,241
投資有価証券評価損益( は益)	-	123,899
関係会社株式評価損	8,000	-
売上債権の増減額( は増加)	860,125	7,131,997
たな卸資産の増減額( は増加)	143,490	371,354
仕入債務の増減額( は減少)	1,431,338	4,089,334
未払又は未収消費税等の増減額	8,661	63,203
その他の資産の増減額( は増加)	101,319	372,618
その他の負債の増減額( は減少)	342,530	331,637
小計	1,379,060	3,197,144
利息及び配当金の受取額	23,436	31,605
利息の支払額	190,598	191,882
法人税等の支払額	875,782	79,811
法人税等の還付額	-	28,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422,005	2,985,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37,861	51,077
定期預金の払戻による収入	7,737	32,864
有形固定資産の取得による支出	430,004	121,492
有形固定資産の売却による収入	52,152	30
無形固定資産の取得による支出	-	43,901
投資有価証券の取得による支出	343,541	122,283
投資有価証券の売却による収入	248,435	6,648
貸付けによる支出	56,859	23,360
貸付金の回収による収入	151,906	59,468
子会社株式の取得による支出	240,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	140,326	-
その他	58,878	32,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,239	295,838

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,051,046	701,000
長期借入れによる収入	910,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,110,740	2,027,400
社債の償還による支出	-	600,000
リース債務の返済による支出	-	396
自己株式の取得による支出	10,248	520
配当金の支払額	284,237	258,800
少数株主からの払込みによる収入	-	7,334
少数株主への配当金の支払額	925	980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,554,895</b>	<b>2,081,764</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,867	118,038
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>706,482</b>	<b>489,707</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,771,776	3,088,251
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,088,251	1 3,577,958

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN BHD.、            NIHON DENKEI (THAILAND)CO.、            LTD.、            ND KOREA CO.、LTD.、            日本電計（香港）有限公司、            NIHON DENKEI VIETNAM CO.、LTD.、            電計科技研発（上海）有限公司、            電計貿易（上海）有限公司、            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、            アイコーエンジニアリング株式会社、            インテック計測株式会社、            株式会社システム計測、            ユウアイ電子株式会社、            なお、電計貿易（上海）有限公司及びユウアイ電子株式会社の議決権全部を取得し、また、            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.を設立し連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称            該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN BHD.、            NIHON DENKEI (THAILAND)CO.、            LTD.、            ND KOREA CO.、LTD.、            日本電計（香港）有限公司、            NIHON DENKEI VIETNAM CO.、LTD.、            電計科技研発（上海）有限公司、            電計貿易（上海）有限公司、            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、            アイコーエンジニアリング株式会社、            インテック計測株式会社、            株式会社システム計測、            ユウアイ電子株式会社、</p> <p>非連結子会社の名称            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称            該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称            非連結子会社            該当する会社はありません。            関連会社            株式会社サープレス            （持分法を適用しない理由）            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称            同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称            非連結子会社            同左            関連会社            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社12社のうち            NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、            NIHON DENKEI (THAILAND)CO.、LTD.、            ND KOREA CO.、LTD.、            日本電計（香港）有限公司、            NIHON DENKEI VIETNAM CO.、LTD.、            電計科技研発（上海）有限公司、            電計貿易（上海）有限公司、            NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      商品                      主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産                      主に定額法によっております。                      主な耐用年数                      建物 3年～50年                      車両運搬具 5年                      工具、器具及び備品 2年～20年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。                      なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。                      無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品および製品                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      主に定額法によっております。                      主な耐用年数                      建物 3年～50年                      車両運搬具 2年～5年                      工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴ない従来の方法に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ88,774千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,171,113千円、11,648千円、49,449千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	48,043千円	建物	45,982千円
土地	457,961千円	土地	457,961千円
合計	506,004千円	合計	503,944千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	5,500,000千円	短期借入金	5,000,000千円
長期借入金	1,750,000千円	長期借入金	1,350,000千円
合計	7,250,000千円	合計	6,350,000千円
2		2	
受取手形割引高	2,783,695千円	受取手形割引高	1,649,298千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88,774千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 233,279千円	役員報酬 291,015千円
給与手当 2,555,454千円	給与手当 2,715,755千円
賞与 689,826千円	賞与 533,684千円
退職給付費用 32,963千円	退職給付費用 51,171千円
貸倒引当金繰入額 110,720千円	貸倒引当金繰入額 88,003千円
減価償却費 111,424千円	減価償却費 145,717千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具 117千円	
工具、器具及び備品 116千円	
計 233千円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物 508千円	工具、器具及び備品 620千円
工具、器具及び備品 2,466千円	
計 2,975千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 54千円
	工具、器具及び備品 200千円
	計 255千円
	6 減損損失
	当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。
	(1) 減損損失を認識した資産
	のれん 71,306千円
	(2) 減損損失の認識に至った経緯
	のれんにつきましては、アイコーエンジニアリング株式会社に対する投資に係るものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。
	(3) 回収可能額の算定方法
	回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,162,732	716,273	-	7,879,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 716,273株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,588	8,407	-	27,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,449株

株式分割による増加 1,958株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	142,862	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年9月13日 取締役会	普通株式	141,326	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,020	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	27,995	746	-	28,741

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 746株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,020	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	102,057	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,502	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,152,154千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,152,154千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,903千円	現金及び現金同等物	3,088,251千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,658,876千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,958千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,658,876千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,917千円	現金及び現金同等物	3,577,958千円																				
現金及び預金勘定	3,152,154千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,903千円																																
現金及び現金同等物	3,088,251千円																																
現金及び預金勘定	3,658,876千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,917千円																																
現金及び現金同等物	3,577,958千円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに電計貿易(上海)有限公司及びユウアイ電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれぞれの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>電計貿易(上海)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,095,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,940千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,489千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">805,663千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">電計貿易(上海)有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,632千円</td> </tr> <tr> <td>電計貿易(上海)有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 電計貿易(上海)有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,828千円</td> </tr> </table> <p>ユウアイ電子株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,913千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">75,723千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">200,405千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">52,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユウアイ電子株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>ユウアイ電子株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ユウアイ電子株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,155千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,095,865千円	固定資産	58,940千円	のれん	12,489千円	流動負債	805,663千円	固定負債	- 千円	電計貿易(上海)有限公司株式の取得価額	361,632千円	電計貿易(上海)有限公司現金及び現金同等物	373,461千円	差引: 電計貿易(上海)有限公司取得のための支出	11,828千円	流動資産	212,261千円	固定資産	134,913千円	のれん	75,723千円	流動負債	200,405千円	固定負債	52,492千円	ユウアイ電子株式会社株式の取得価額	170,000千円	ユウアイ電子株式会社現金及び現金同等物	17,844千円	差引: ユウアイ電子株式会社取得のための支出	152,155千円	
流動資産	1,095,865千円																																
固定資産	58,940千円																																
のれん	12,489千円																																
流動負債	805,663千円																																
固定負債	- 千円																																
電計貿易(上海)有限公司株式の取得価額	361,632千円																																
電計貿易(上海)有限公司現金及び現金同等物	373,461千円																																
差引: 電計貿易(上海)有限公司取得のための支出	11,828千円																																
流動資産	212,261千円																																
固定資産	134,913千円																																
のれん	75,723千円																																
流動負債	200,405千円																																
固定負債	52,492千円																																
ユウアイ電子株式会社株式の取得価額	170,000千円																																
ユウアイ電子株式会社現金及び現金同等物	17,844千円																																
差引: ユウアイ電子株式会社取得のための支出	152,155千円																																
<p>3 当連結会計年度に合併した株式会社風間電機興業より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">345,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,486千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">338,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,486千円</td> </tr> </table>	流動資産	345,843千円	固定資産	232,642千円	資産合計	578,486千円	流動負債	338,486千円	負債合計	338,486千円																							
流動資産	345,843千円																																
固定資産	232,642千円																																
資産合計	578,486千円																																
流動負債	338,486千円																																
負債合計	338,486千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引																																											
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,473</td> <td style="text-align: center;">3,896</td> <td style="text-align: center;">3,577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41,753</td> <td style="text-align: center;">34,164</td> <td style="text-align: center;">7,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67,884</td> <td style="text-align: center;">44,999</td> <td style="text-align: center;">22,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">117,111</td> <td style="text-align: center;">83,060</td> <td style="text-align: center;">34,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,473	3,896	3,577	工具、器具及び備品	41,753	34,164	7,588	その他	67,884	44,999	22,885	合計	117,111	83,060	34,051				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,799</td> <td style="text-align: center;">5,678</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,116</td> <td style="text-align: center;">13,523</td> <td style="text-align: center;">6,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">49,786</td> <td style="text-align: center;">35,905</td> <td style="text-align: center;">13,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78,701</td> <td style="text-align: center;">55,107</td> <td style="text-align: center;">23,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,799	5,678	3,120	工具、器具及び備品	20,116	13,523	6,592	その他	49,786	35,905	13,880	合計	78,701	55,107	23,594			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
車両運搬具	7,473	3,896	3,577																																												
工具、器具及び備品	41,753	34,164	7,588																																												
その他	67,884	44,999	22,885																																												
合計	117,111	83,060	34,051																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
車両運搬具	8,799	5,678	3,120																																												
工具、器具及び備品	20,116	13,523	6,592																																												
その他	49,786	35,905	13,880																																												
合計	78,701	55,107	23,594																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,556千円</td> </tr> </table>	1年内	20,129千円	1年超	16,426千円	合計	36,556千円				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,138千円</td> </tr> </table>	1年内	14,710千円	1年超	10,428千円	合計	25,138千円																															
1年内	20,129千円																																														
1年超	16,426千円																																														
合計	36,556千円																																														
1年内	14,710千円																																														
1年超	10,428千円																																														
合計	25,138千円																																														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,678千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,870千円	減価償却費相当額	33,642千円	支払利息相当額	1,678千円				<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,395千円	減価償却費相当額	21,268千円	支払利息相当額	1,164千円																															
支払リース料	36,870千円																																														
減価償却費相当額	33,642千円																																														
支払利息相当額	1,678千円																																														
支払リース料	23,395千円																																														
減価償却費相当額	21,268千円																																														
支払利息相当額	1,164千円																																														
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																											
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																											
				<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>サーバー設備</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	146,944	210,636	63,691
	小計	146,944	210,636	63,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	627,383	457,464	169,918
	小計	627,383	457,464	169,918
合計		774,327	668,100	106,227

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
248,435	51,168	52,039

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,500
計	33,500

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,678	3,265	587
	小計	2,678	3,265	587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	704,675	468,089	236,585
	小計	704,675	468,089	236,585
合計		707,353	471,355	235,998

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損123,899千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,648	4,677	436

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	62,950
非上場株式	33,500
計	96,450

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容                      当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針                      当社グループのデリバティブ取引は、基本的に銀行借入金及び外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行い、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、為替予約取引については1年を超える長期契約は行わず、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的                      当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、個別的な為替予約取引を行っております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、いずれも投機目的のものはありません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ                      ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>取引の内容                      同左</p> <p>取引に対する取組方針                      同左</p> <p>取引の利用目的                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容            当社グループが利用している為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等            当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制            同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在) 0.914%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">10,378百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,060百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,630百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">163,000千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,808百万円	剰余金	10,378百万円	資産評価調整控除額	42,060百万円	未償却過去勤務債務残高	24,630百万円	差引額	27,808百万円	特定退職金共済制度への拠出額	32,000千円	厚生年金基金への拠出額	163,000千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在) 1.148%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038,773千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">31,351,646千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928,377千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,341,250千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,253千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">144,921千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	剰余金	25,038,773千円	資産評価調整控除額	31,351,646千円	未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円	差引額	28,341,250千円	特定退職金共済制度への拠出額	34,253千円	厚生年金基金への拠出額	144,921千円
年金資産の額	343,789百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																																				
差引額	27,808百万円																																				
剰余金	10,378百万円																																				
資産評価調整控除額	42,060百万円																																				
未償却過去勤務債務残高	24,630百万円																																				
差引額	27,808百万円																																				
特定退職金共済制度への拠出額	32,000千円																																				
厚生年金基金への拠出額	163,000千円																																				
年金資産の額	299,283,730千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円																																				
差引額	28,241,249千円																																				
剰余金	25,038,773千円																																				
資産評価調整控除額	31,351,646千円																																				
未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																																				
差引額	28,341,250千円																																				
特定退職金共済制度への拠出額	34,253千円																																				
厚生年金基金への拠出額	144,921千円																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 103,242千円</p> <p>未払事業税 4,383千円</p> <p>その他 31,216千円</p> <p>計 138,842千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,223千円</p> <p>その他 49,432千円</p> <p>計 92,656千円</p> <p>繰延税金資産の純額 231,498千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 73,601千円</p> <p>繰越欠損金 94,129千円</p> <p>その他 24,353千円</p> <p>計 192,084千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 96,028千円</p> <p>貸倒引当金 34,564千円</p> <p>商品評価損 35,200千円</p> <p>繰越欠損金 126,112千円</p> <p>その他 105,922千円</p> <p>計 397,827千円</p> <p>評価性引当額 202,104千円</p> <p>繰延税金資産の純額 387,807千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>のれん償却額 5.5%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 15.0%</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 3.1%</p> <p>合併による引継繰越欠損金の利用 2.5%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上している為、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成19年7月1日を合併期日とした株式会社風間電機興業との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、株式会社風間電機興業を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社風間電機興業

事業の内容 電機機器及び電子計測器類の販売、産業機器及び科学製品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

新潟・長岡エリアで取扱商品の大幅な拡大による売上高の増加、仕入価格の低減による利益率改善等が見込めます。

(3) 企業結合日

平成19年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社風間電機興業を解散会社とする合併

(5) 結合後企業の名称

日本電計株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 240,000千円

4 合併に際して株式会社風間電機興業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価

完全子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

80,481千円

(2) 発生原因

株式会社風間電機興業の企業結合時点の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	345,843千円
固定資産	232,642千円
資産合計	578,486千円

(2) 負債の額

流動負債	338,486千円
負債合計	338,486千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	安藤 憲正	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.08	-	-	資金貸付	5,000	長期貸付金	4,666

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,041円28銭	1株当たり純資産額	855円92銭
1株当たり当期純利益金額	30円54銭	1株当たり当期純損失金額( )	121円33銭
平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,040円44銭		
1株当たり当期純利益金額	30円51銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,305,818	6,776,692
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,175,092	6,719,178
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	130,726	57,514
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	27	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,851	7,850

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	239,799	952,508
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	239,799	952,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,852	7,850

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電計株式会社	第2回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	-	0.89	無担保社債	平成21年 3月25日
〃	第4回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	-	0.99	無担保社債	平成21年 3月25日
〃	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000	1.05	無担保社債	平成22年 9月30日
〃	第6回無担保社債	平成18年 2月27日	250,000	250,000	1.46	無担保社債	平成23年 2月25日
合計	-	-	1,100,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,308,000	9,607,000	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,793,240	1,255,450	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	671	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,567,210	1,577,600	1.75	平成22年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,959	-	平成22年4月～ 平成25年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,668,450	12,442,661	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	795,240	723,360	59,000	-
リース債務	671	671	616	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	15,722,872	20,309,538	15,284,655	17,764,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	366,567	124,850	463,462	332,194
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	255,482	46,505	389,046	354,485
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	32.54	5.92	49.56	45.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,422,044	2,794,657
受取手形	<sup>4</sup> 948,952	<sup>4</sup> 525,437
売掛金	<sup>2</sup> 29,117,627	<sup>2</sup> 21,826,849
商品	1,630,884	1,308,009
前渡金	373,243	196,885
前払費用	17,063	17,784
繰延税金資産	128,869	185,357
短期貸付金	51,315	190,308
未収入金	236,207	71,033
その他	16,369	7,028
貸倒引当金	10,347	10,698
流動資産合計	34,932,230	27,112,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 603,817	<sup>1</sup> 598,810
減価償却累計額	239,381	247,806
建物(純額)	364,436	351,003
構築物	17,211	17,211
減価償却累計額	15,341	15,936
構築物(純額)	1,870	1,275
車両運搬具	30,203	30,203
減価償却累計額	20,357	22,982
車両運搬具(純額)	9,846	7,220
工具、器具及び備品	231,290	244,248
減価償却累計額	105,087	128,461
工具、器具及び備品(純額)	126,203	115,787
土地	<sup>1</sup> 972,413	<sup>1</sup> 972,413
有形固定資産合計	1,474,770	1,447,701
無形固定資産		
のれん	68,409	52,312
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	219,086	172,758
電話加入権	15,360	15,360
無形固定資産合計	306,662	244,238

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	678,061	554,154
関係会社株式	1,278,871	1,031,103
出資金	520	500
長期貸付金	122,244	102,975
役員に対する長期貸付金	4,666	9,118
関係会社長期貸付金	148,000	142,000
破産更生債権等	44,487	431,476
長期前払費用	62	-
繰延税金資産	159,945	198,247
差入保証金	561,173	572,702
その他	4,750	4,750
貸倒引当金	56,837	398,222
投資損失引当金	181,095	-
投資その他の資産合計	2,764,849	2,648,806
固定資産合計	4,546,282	4,340,746
資産合計	39,478,513	31,453,400

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,471,277	3,138,948
買掛金	11,509,844	7,931,161
短期借入金	<sub>1</sub> 10,000,000	<sub>1</sub> 9,300,000
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 1,733,240	<sub>1</sub> 1,183,450
未払金	8,064	10,231
未払費用	688,697	395,864
未払法人税等	30,760	72,710
未払消費税等	1,180	74,892
前受金	80,530	26,693
預り金	24,155	27,478
その他	25,383	5,630
流動負債合計	29,173,132	22,167,063
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	<sub>1</sub> 1,450,210	<sub>1</sub> 1,544,600
その他	2,528	2,628
固定負債合計	1,952,738	2,047,228
負債合計	31,125,870	24,214,291

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	1,492,556	460,202
利益剰余金合計	5,940,356	4,908,002
自己株式	25,694	26,214
株主資本合計	8,406,832	7,373,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,189	134,849
評価・換算差額等合計	54,189	134,849
純資産合計	8,352,642	7,239,108
負債純資産合計	39,478,513	31,453,400

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	78,094,698	67,187,167
売上原価		
商品期首たな卸高	1,582,999	1,630,884
当期商品仕入高	71,402,429	61,535,137
合計	72,985,428	63,166,021
商品期末たな卸高	1,630,884	1,351,351
商品評価損	-	43,341
商品売上原価	71,354,544	61,858,011
売上総利益	6,740,153	5,329,156
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,624,610	<sup>1</sup> 5,697,003
営業利益又は営業損失( )	1,115,543	367,847
営業外収益		
受取利息	14,533	14,117
受取配当金	12,638	16,984
仕入割引	101,310	91,599
受取地代家賃	4,008	3,936
その他	12,941	19,816
営業外収益合計	145,432	146,453
営業外費用		
支払利息	165,839	173,680
社債利息	11,925	11,815
手形売却損	15,306	7,147
為替差損	143,178	150,965
その他	4,015	3,963
営業外費用合計	340,265	347,571
経常利益又は経常損失( )	920,710	568,965
特別利益		
投資有価証券売却益	51,168	4,576
固定資産売却益	<sup>2</sup> 116	-
特別利益合計	51,284	4,576
特別損失		
投資有価証券売却損	52,039	-
投資有価証券評価損	-	109,017
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,330	<sup>3</sup> 187
関係会社株式評価損	38,099	57,710
投資損失引当金繰入額	79,470	-
特別損失合計	171,941	166,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	800,053	731,304
法人税、住民税及び事業税	409,430	36,776
過年度法人税等	-	44,647
法人税等調整額	68,532	39,452
法人税等合計	340,897	41,971
当期純利益又は当期純損失( )	459,155	773,276



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137,800	137,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,800	137,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,310,000	4,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,310,000	4,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,317,590	1,492,556
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失( )	459,155	773,276
当期変動額合計	174,966	1,032,354
当期末残高	1,492,556	460,202
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,765,390	5,940,356
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失( )	459,155	773,276
当期変動額合計	174,966	1,032,354
当期末残高	5,940,356	4,908,002

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,445	25,694
当期変動額		
自己株式の取得	10,248	520
当期変動額合計	10,248	520
当期末残高	25,694	26,214
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,242,114	8,406,832
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失( )	459,155	773,276
自己株式の取得	10,248	520
当期変動額合計	164,717	1,032,874
当期末残高	8,406,832	7,373,957
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,472	54,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,662	80,659
当期変動額合計	147,662	80,659
当期末残高	54,189	134,849
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	93,472	54,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,662	80,659
当期変動額合計	147,662	80,659
当期末残高	54,189	134,849
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,335,587	8,352,642
当期変動額		
剰余金の配当	284,189	259,077
当期純利益又は当期純損失( )	459,155	773,276
自己株式の取得	10,248	520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,662	80,659
当期変動額合計	17,054	1,113,533
当期末残高	8,352,642	7,239,108

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...移動平均法による原価法	商品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第3号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 また、のれんの償却については、5 年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 建物 3年～50年 車両運搬具 2年～5年 工具、器具及び備品 2年～20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 また、のれんの償却については、5 年間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法に よっております。 なお、リース取引に関する会計基準 の改正適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を採用 しております。
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      棚卸資産の評価基準については、原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                      この変更により売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ43,341千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 48,043千円</p> <p>建物 457,961千円</p> <hr/> <p>計 506,004千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 900,000千円</p> <p>長期借入金 850,000千円</p> <hr/> <p>計 7,250,000千円</p> <p>2 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 1,285,854千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>アイコーエンジニアリング株式会社 200,000千円</p> <p>4 受取手形割引高</p> <p>2,783,695千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 45,982千円</p> <p>建物 457,961千円</p> <hr/> <p>計 503,944千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,000,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 500,000千円</p> <p>長期借入金 850,000千円</p> <hr/> <p>計 6,350,000千円</p> <p>2 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 1,121,624千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>アイコーエンジニアリング株式会社 200,000千円</p> <p>4 受取手形割引高</p> <p>1,649,298千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、68%であり一般管理費に属する費用は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,151千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,306,998千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">667,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,963千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">442,029千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">315,718千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">109,110千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">305,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,190千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">168,123千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,720千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">508千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,821千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,330千円</td></tr> </table>	役員報酬	189,151千円	給与手当	2,306,998千円	賞与	667,648千円	退職給付費用	32,963千円	法定福利費	442,029千円	旅費交通費	315,718千円	通信費	109,110千円	家賃地代	305,395千円	減価償却費	89,190千円	リース料	168,123千円	貸倒引当金繰入額	18,720千円	工具、器具及び備品	116千円	建物	508千円	工具、器具及び備品	1,821千円	計	2,330千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、69%であり一般管理費に属する費用は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">242,929千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,274,454千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">472,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,253千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">443,032千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">262,445千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">340,136千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">91,110千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">162,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">342,766千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,182千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> </table>	役員報酬	242,929千円	給与手当	2,274,454千円	賞与	472,404千円	退職給付費用	34,253千円	法定福利費	443,032千円	旅費交通費	262,445千円	家賃地代	340,136千円	通信費	91,110千円	リース料	162,006千円	貸倒引当金繰入額	342,766千円	減価償却費	99,182千円	工具、器具及び備品	187千円
役員報酬	189,151千円																																																						
給与手当	2,306,998千円																																																						
賞与	667,648千円																																																						
退職給付費用	32,963千円																																																						
法定福利費	442,029千円																																																						
旅費交通費	315,718千円																																																						
通信費	109,110千円																																																						
家賃地代	305,395千円																																																						
減価償却費	89,190千円																																																						
リース料	168,123千円																																																						
貸倒引当金繰入額	18,720千円																																																						
工具、器具及び備品	116千円																																																						
建物	508千円																																																						
工具、器具及び備品	1,821千円																																																						
計	2,330千円																																																						
役員報酬	242,929千円																																																						
給与手当	2,274,454千円																																																						
賞与	472,404千円																																																						
退職給付費用	34,253千円																																																						
法定福利費	443,032千円																																																						
旅費交通費	262,445千円																																																						
家賃地代	340,136千円																																																						
通信費	91,110千円																																																						
リース料	162,006千円																																																						
貸倒引当金繰入額	342,766千円																																																						
減価償却費	99,182千円																																																						
工具、器具及び備品	187千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,588	8,407	-	27,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,449株

株式分割による増加 1,958株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,995	746	-	28,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 746株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,641	2,427	1,213	車両運搬具	3,641	3,155	485
工具、器具及び備品	36,383	31,211	5,172	工具、器具及び備品	6,972	6,514	457
ソフトウェア	61,772	39,803	21,968	ソフトウェア	46,514	35,286	11,228
合計	101,797	73,442	28,355	合計	57,127	44,956	12,171
未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17,162千円				1年内 10,248千円			
1年超 13,168千円				1年超 2,920千円			
合計 30,330千円				合計 13,168千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 34,208千円				支払リース料 17,735千円			
減価償却費相当額 31,248千円				減価償却費相当額 16,183千円			
支払利息相当額 1,452千円				支払利息相当額 587千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 103,242千円</p> <p>未払事業税 4,383千円</p> <p>その他 21,243千円</p> <p>計 128,869千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,198千円</p> <p>投資損失引当金 73,687千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,177千円</p> <p>その他 28,882千円</p> <p>計 159,945千円</p> <p>繰延税金資産の純額 288,814千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 70,518千円</p> <p>繰越欠損金 94,129千円</p> <p>その他 20,709千円</p> <p>計 185,357千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 145,385千円</p> <p>商品評価損 17,635千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 92,514千円</p> <p>関係会社株式評価損 112,672千円</p> <p>繰越欠損金 63,355千円</p> <p>その他 102,366千円</p> <p>計 533,930千円</p> <p>評価性引当額 335,683千円</p> <p>繰延税金資産の純額 383,604千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,063円89銭	1株当たり純資産額	922円15銭
1株当たり当期純利益金額	58円42銭	1株当たり当期純損失金額( )	98円50銭
平成19年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,063円04銭		
1株当たり当期純利益金額	58円42銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,352,642	7,239,108
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,352,642	7,239,108
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	27	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,851	7,850

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	459,155	773,276
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	459,155	773,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,852	7,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日置電機(株)	51,030	87,822
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	62,950
		コニカミノルタホールディングス(株)	57,930	48,545
		リーダー電子(株)	91,192	42,860
		(株)アドバンテスト	29,292	42,795
		岩崎通信機(株)	451,768	38,852
		菊水電子工業(株)	127,282	38,566
		日本毛織(株)	57,000	32,547
		アトセンス(株)	1,000	20,000
		(株)小野測器	58,734	19,206
		その他(30銘柄)	275,542	120,009
		小計	1,300,770	554,154
計		1,300,770	554,154	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	595,741	3,068	-	598,810	247,806	16,501	351,003
構築物	17,211	-	-	17,211	15,936	595	1,275
車両運搬具	30,203	-	-	30,203	22,982	2,625	7,220
工具、器具及び備品	231,290	14,078	1,120	244,248	128,461	24,306	115,787
土地	972,413	-	-	972,413	-	-	972,413
有形固定資産計	1,846,861	17,146	1,120	1,862,887	415,186	44,028	1,447,701
無形固定資産							
のれん	80,481	-	-	80,481	28,168	16,096	52,312
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	269,037	8,763	-	277,801	105,042	55,091	172,758
電話加入権	15,360	-	-	15,360	-	-	15,360
無形固定資産計	368,685	8,763	-	377,449	133,210	71,187	244,238
長期前払費用	752	-	752	-	-	62	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,185	370,260	1,060	27,465	408,920
投資損失引当金	181,095	-	181,095	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,221
預金	
当座預金	2,695,241
普通預金	74,195
計	2,769,436
合計	2,794,657

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野日本無線(株)	49,676
市光工業(株)	40,918
(株)三ツワフロンテック	27,135
(株)コタベ	15,750
ダイキン工業(株)	12,823
その他	379,134
合計	525,437

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	9,852
6月	79,847
7月	255,328
8月	79,363
9月以降	101,045
合計	525,437

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	469,421
5月	528,508
6月	440,083
7月	154,476
8月	56,808
合計	1,649,298

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	1,684,858
(株)日立製作所	1,184,750
(株)本田技術研究所	1,067,026
ソニー(株)	999,454
富士通(株)	518,815
その他	16,371,942
合計	21,826,849

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
29,117,627	67,187,167	74,477,945	21,826,849	77.34	138.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電子計測器	743,929
科学・光学・精密・環境機器	75,935
コンピューター及び関連機器	57,307
電源装置	184,375
電子部品	154,806
特注品	31,332
その他	60,322
合計	1,308,009

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	244,801
ダイワボウ情報システム(株)	237,147
イーエスアイジャパン(株)	116,186
エミック(株)	96,755
エムティティ(株)	89,165
その他	2,354,891
合計	3,138,948

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	956,886
5月	707,363
6月	638,992
7月	481,652
8月	354,054
合計	3,138,948

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱プレシジョン(株)	590,721
(株)高砂製作所	304,952
アジレント・テクノロジー(株)	250,622
(株)小野測器	192,688
日本テクトロニクス(株)	189,459
その他	6,402,718
合計	7,931,161



短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300,000
(株)りそな銀行	2,500,000
(株)みずほ銀行	2,500,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
合計	9,300,000

長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)東京都民銀行	1,028,050	( 583,450 )
(株)みずほ銀行	850,000	( 500,000 )
(株)りそな銀行	500,000	( - )
日本生命保険(相)	350,000	( 100,000 )
合計	2,728,050	( 1,183,450 )

(注) 金額欄の( )内の金額は、内数で貸借対照表日から1年以内に返済するものであり、貸借対照表上では、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.n-denkei.co.jp">http://www.n-denkei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)に係る訂正報告書を平成20年9月29日関東財務局長に提出

事業年度 第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に係る訂正報告書を平成20年9月29日関東財務局長に提出

事業年度 第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)に係る訂正報告書を平成20年10月10日関東財務局長に提出

事業年度 第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に係る訂正報告書を平成20年10月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成20年10月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士の異動)に基づく臨時報告書を平成21年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成21年6月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電計株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。